

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 8 日

上 場 会 社 名 東北電力株式会社

上 場 取 引 所 東・大

コ ー ド 番 号 9 5 0 6

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 高橋 勝幸 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 8 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 1 月 1 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	728,634 0.9	56,368 48.5	34,761 54.2
16 年 9 月中間期	722,157 1.9	109,555 44.5	75,907 61.3
17 年 3 月期	1,455,336	145,009	86,877

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	19,497 51.6	39.06
16 年 9 月中間期	40,291 34.5	80.17
17 年 3 月期	45,721	90.75

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 499,149,609 株 16 年 9 月中間期 502,555,313 株 17 年 3 月期 502,522,501 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	25.00	-
16 年 9 月中間期	25.00	-
17 年 3 月期	-	50.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,720,465	842,280	22.6	1,687.58
16 年 9 月中間期	3,761,073	847,375	22.5	1,686.27
17 年 3 月期	3,757,983	839,452	22.3	1,670.95

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 499,106,700 株 16 年 9 月中間期 502,515,797 株 17 年 3 月期 502,307,809 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 3,775,885 株 16 年 9 月中間期 366,788 株 17 年 3 月期 574,776 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
通 期	14,800	550	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 11 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10 ページを参照してください。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減	科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,540,524	3,594,738	54,214	固 定 負 債	2,329,306	2,294,529	34,777
電 気 事 業 固 定 資 産	2,521,952	2,592,015	70,063	社 債	1,180,521	1,128,921	51,600
水 力 発 電 設 備	163,585	168,730	5,144	長 期 借 入 金	545,863	561,130	15,266
汽 力 発 電 設 備	360,216	375,188	14,971	長 期 未 払 債 務	3,893	4,691	797
原 子 力 発 電 設 備	264,063	281,581	17,518	退 職 給 付 引 当 金	217,135	214,095	3,040
内 燃 力 発 電 設 備	5,220	5,488	268	使用済燃料再処理等引当金	107,174	-	107,174
送 電 設 備	668,533	683,327	14,793	使用済核燃料再処理引当金	-	101,291	101,291
変 電 設 備	285,554	292,312	6,758	原子力発電施設解体引当金	34,142	32,744	1,397
配 電 設 備	631,708	635,484	3,776	雑 固 定 負 債	240,576	251,655	11,079
業 務 設 備	142,567	149,400	6,832				
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	532,656	611,435	78,778
				1 年以内に期限到来の固定負債	267,362	254,217	13,144
附 帯 事 業 固 定 資 産	905	510	394	短 期 借 入 金	54,440	43,720	10,720
				コマーシャル・ペーパー	20,000	92,000	72,000
事 業 外 固 定 資 産	8,697	8,233	463	買 掛 金	50,714	52,699	1,985
				未 払 金	43,079	48,700	5,620
固 定 資 産 仮 勘 定	499,478	490,973	8,505	未 払 費 用	38,295	39,944	1,648
建 設 仮 勘 定	494,012	485,999	8,013	未 払 税 金	26,490	32,130	5,640
除 却 仮 勘 定	5,466	4,974	492	預 り 金	1,436	978	457
				関 係 会 社 短 期 債 務	27,579	44,251	16,671
核 燃 料	143,522	137,925	5,597	諸 前 受 金	3,255	2,642	613
装 荷 核 燃 料	41,000	41,433	432	日本国際博覧会出展引当金	-	147	147
加 工 中 等 核 燃 料	102,522	96,492	6,030	雑 流 動 負 債	2	3	0
				特 別 法 上 の 引 当 金	16,221	12,566	3,654
投 資 そ の 他 の 資 産	365,967	365,079	888	渴 水 準 備 引 当 金	16,221	12,566	3,654
長 期 投 資	81,801	64,348	17,452				
関 係 会 社 長 期 投 資	167,703	183,951	16,247	負 債 合 計	2,878,185	2,918,530	40,345
長 期 前 払 費 用	2,515	2,544	28				
繰 延 税 金 資 産	114,024	114,326	301	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	77	90	13				
流 動 資 産	179,806	163,134	16,671	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
現 金 及 び 預 金	45,490	37,006	8,483	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
売 掛 金	76,685	78,277	1,591				
諸 未 収 入 金	1,875	3,562	1,687	利 益 剰 余 金	557,072	554,068	3,004
貯 蔵 品	31,432	21,812	9,619	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
前 払 費 用	3,644	45	3,599	任 意 積 立 金	409,408	389,426	19,982
関 係 会 社 短 期 債 権	1,653	1,742	88	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	26	17
繰 延 税 金 資 産	9,965	9,747	218	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
雑 流 動 資 産	9,453	11,344	1,890	別 途 積 立 金	306,400	286,400	20,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	394	404	10	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	84,803	101,781	16,977
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,072	8,325	5,747
繰 延 資 産	134	109	25				
社 債 発 行 差 金	134	109	25	自 己 株 式	6,963	1,041	5,922
				資 本 合 計	842,280	839,452	2,828
合 計	3,720,465	3,757,983	37,517	合 計	3,720,465	3,757,983	37,517

中 間 損 益 計 算 書

平成17年 4 月 1 日から
平成17年 9 月30日まで

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減
営 業 費 用	672,266	612,601	59,665	営 業 収 益	728,634	722,157	6,477
電 気 事 業 営 業 費 用	670,609	608,422	62,186	電 気 事 業 営 業 収 益	726,726	717,762	8,963
水 力 発 電 費	14,199	15,158	959	電 灯 料	235,844	238,017	2,172
汽 力 発 電 費	184,393	171,475	12,918	電 力 料	369,201	370,316	1,114
原 子 力 発 電 費	73,497	43,136	30,361	地 帯 間 販 売 電 力 料	115,362	102,890	12,471
内 燃 力 発 電 費	2,769	2,456	313	他 社 販 売 電 力 料	73	1	72
地 帯 間 購 入 電 力 料	49,175	36,407	12,768	託 送 収 益	307	1,726	1,419
他 社 購 入 電 力 料	83,698	77,719	5,979	事 業 者 間 精 算 収 益	1,334	-	1,334
送 電 費	37,428	35,388	2,039	電 気 事 業 雑 収 益	4,557	4,767	209
変 電 費	27,434	27,665	231	貸 付 設 備 収 益	43	43	-
配 電 費	83,329	80,698	2,630				
販 売 費	26,413	25,804	608				
貸 付 設 備 費	4	4	-				
一 般 管 理 費	65,112	68,583	3,471				
電 源 開 発 促 進 税	15,368	16,034	666				
事 業 税	7,851	7,974	122				
電力費振替勘定 (貸方)	67	85	18				
附 帯 事 業 営 業 費 用	1,657	4,178	2,521	附 帯 事 業 営 業 収 益	1,908	4,394	2,485
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	1,241	3,798	2,556	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	1,156	3,844	2,688
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	276	256	20	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	247	254	7
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	138	123	14	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	504	294	209
営 業 利 益	(56,368)	(109,555)	(53,187)				
営 業 外 費 用	23,291	36,990	13,699	営 業 外 収 益	1,684	3,341	1,657
財 務 費 用	22,540	24,204	1,663	財 務 収 益	885	956	70
支 払 利 息	22,259	24,088	1,828	受 取 配 当 金	874	952	78
社 債 発 行 費 償 却	271	108	163	受 取 利 息	11	3	7
社 債 発 行 差 金 償 却	9	8	1				
事 業 外 費 用	750	12,785	12,035	事 業 外 収 益	798	2,385	1,586
固 定 資 産 売 却 損	445	75	369	固 定 資 産 売 却 益	152	162	9
雑 損 失	304	12,709	12,404	雑 収 益	645	2,222	1,576
中 間 経 常 費 用 合 計	695,557	649,591	45,965	中 間 経 常 収 益 合 計	730,319	725,499	4,820
中 間 経 常 利 益	34,761	75,907	41,145				
渴水準備金引当又は取崩し	3,654	804	2,850				
渴 水 準 備 金 引 当	3,654	804	2,850				
特 別 損 失	-	9,993	9,993				
減 損 損 失	-	6,007	6,007				
発 電 所 建 設 中 止 損 失	-	3,985	3,985				
税 引 前 中 間 純 利 益	31,106	65,109	34,003				
法 人 税 及 び 住 民 税	10,564	25,761	15,197				
法 人 税 等 調 整 額	1,044	942	1,986				
中 間 純 利 益	19,497	40,291	20,793				
前 期 繰 越 利 益	69,200	68,622	577				
合 併 引 継 未 処 理 損 失	3,894	-	3,894				
中 間 未 処 分 利 益	84,803	108,913	24,109				

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a . 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し , 売却原価は移動平均法により算定) によっている。

b . 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については , 総平均法 (一部は移動平均法) による原価法によっている。

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法 , 無形固定資産は定額法を採用し , その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし , 残存価額は法人税法に定めるものによっている。

なお , 無形固定資産のうち , 当中間会計期間から減価償却を実施した地役権の耐用年数は , 地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は 36 年 , 既設分はその平均残存年数としている。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため , 一般債権については貸倒実績率により , 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し , 回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため , 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき , 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため , 実用発電用原子炉の運転に伴い , 燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。

ただし , 発生した使用済燃料のうち , 再処理等を行う具体的な計画を有しないもの (約 10 トン) については , 再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから , 引当てを行っていない。

なお , 平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち , 当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異 (45,015 百万円) は電気事業会計規則附則 (平成 17 年度改正省令) 第 2 条の規定により , 平成 17 年度から 15 年間にわたり每期均等額を計上することとし , その 2 分の 1 を当中間会計期間に計上している。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 地役権の減価償却

平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当中間会計期間より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、2,661百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

2. 使用済燃料再処理等引当金の計上基準

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和 58 年通商産業省令第 21 号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成 16 年 8 月 30 日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成 17 年経済産業省令第 83 号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)が改正された。そのため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423 百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(中間貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,292,756 百万円
2. 保証債務	140,314 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円
3. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	38 百万円
熱供給事業 専用固定資産	608 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	5 百万円
熱供給事業合計	613 百万円

平成 17 年 度 中 間 配 当

当社は、本日開催の取締役会において、平成 17 年度中間配当の実施について次のとおり決議いたしました。

1. 中 間 配 当 金 総 額 12,477 百万円
(1 株 に つ き 25 円)

2. 支払請求権の効力発生日 平成 17 年 12 月 1 日
 ならびに支払開始日

リ ー ス 取 引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 当中間会計期間末 （平成 1 7 年 9 月 3 0 日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	26,237	20,258
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2 . 前事業年度末 （平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	24,265	18,286
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(参考)

収 支 比 較 表 (平 成 1 7 年 度 上 半 期)

(単位：百万円，％)

		17年度 / 上	16年度 / 上	前年同期比	構 成 比		(参考) 16年度
		(A)	(B)	(A)/(B)	(A)	(B)	
収	電 灯 料	235,844	238,017	99.1	32.3	32.8	510,253
	電 力 料	369,201	370,316	99.7	50.5	51.1	732,917
	小 計	605,046	608,333	99.5	82.8	83.9	1,243,171
益	そ の 他	125,272	117,165	106.9	17.2	16.1	220,965
	合 計	730,319	725,499	100.7	100.0	100.0	1,464,137
費 用	人 件 費	85,423	85,760	99.6	12.3	13.2	169,608
	燃 料 費	130,636	112,863	115.7	18.8	17.4	242,088
	修 繕 費	77,595	69,582	111.5	11.1	10.7	162,530
	減 価 償 却 費	125,149	108,148	115.7	18.0	16.6	234,747
	購 入 電 力 料	132,874	114,127	116.4	19.1	17.6	233,442
	支 払 利 息	22,259	24,088	92.4	3.2	3.7	49,997
	そ の 他	121,619	135,021	90.1	17.5	20.8	284,844
	合 計	695,557	649,591	107.1	100.0	100.0	1,377,259
中 間 経 常 利 益		34,761	75,907	45.8	-	-	86,877
渴 水 準 備 金		3,654	804	454.4	-	-	2,204
特 別 損 失		-	9,993	-	-	-	13,593
法 人 税 及 び 住 民 税		10,564	25,761	41.0	-	-	36,132
法 人 税 等 調 整 額		1,044	942	-	-	-	10,775
中 間 (当 期) 純 利 益		19,497	40,291	48.4	-	-	45,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。